

独居高齢女性のサポートの変容に関する質的考察 ～コンボイに着目して～*

岩 永 耕**
横 山 奈緒枝***

A Qualitative Study of Transformation of support for Eldery Women Living Alone
— With a Focus on Convoy —

Ko IWANAGA**
Naoe YOKOYAMA***

キーワード：独居高齢女性、ソーシャルサポート、質的研究、コンボイ

要旨

女性の中でも独居高齢女性の多くは、夫との離婚や死別というライフイベントを経験しており、これらの前後で社会的関係に変化があったことが、岩永ら(2015)の調査で明らかになった。そこで、本研究では、P県Q市の農村部に住む独居高齢女性の中から4名を抽出し、①それまでのライフストーリーや、②これまでのライフイベントによる親族や近隣住民、友人との関係の変容、③親族や近隣、友人といった重要なサポート源の順位付け、等を調査した。その結果、①親族以外の他者とのつながりが強い独居高齢女性の、他者とのコミュニケーションの中心は、毎日の散歩や「温泉施設」での交流で、散歩は足腰を鍛えると同時に、近隣住民とおしゃべりのような「ゆるやかで心地の良い情緒的サポート」を複数の人々から得ており、②特に農村部においては、近隣住民を中心とした「地域」で、独居高齢者のような「社会的弱者」を情緒的に支えるのは「不向き」であり、③日本人は、「恥の文化」からくる「罪」や「恥」の意識が強く、高齢になると身体的に衰えることで、それまでできていたのにできなくなる行動が増えたり、行動範囲そのものが狭くなるために消極的になり、外出が減ったり、それまでの他者との交流が途絶え、それらが身体的な衰えにつながる「悪循環」になる、といった点などが明らかになった。

それらを防止・改善するためには、行政や社協

に働きかけ、高齢者を含む市民全体の、「サポート授受意識」を浸透させ、高齢者の「消極性」を解消させていき、彼らの「外出」や「交流」、「サポート授受」の機会を増やすことで、健康が維持でき、日常的な行為も継続ができると考えられる。

1. はじめに

(1)独居高齢者の増加と孤立

厚生労働省(2015)によれば、独居高齢者世帯は、この30年足らずに3倍以上に増加した(1986年の128万世帯から2014年は595万世帯)。その世帯数は高齢者がいる全世帯の中で、13%から25%に増えている。社会保障・人口問題研究所(2014)の試算によると、2035年には、46の都道府県(山形県を除く)において、高齢者がいる全世帯の3割以上を同世帯が占めることになる。

また、同研究所が行った「生活と支え合いに関する調査」(2013)では、独居高齢者の7%は、会話の頻度が2週間に1回以下であるとしている。さらに、内閣府による独居高齢者への調査(2003)においても、将来の自分への日常的な不安を「とても感じる」と答えた人が6割もいる。これらのことから、独居高齢者は、数が増え続けている上に、周囲との関係は希薄で、将来への不安感も強いことが分かる。

(2)多様な社会資源との結びつき

「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉の在り方に関する検討会」報告書(厚生労働省2000)では、社会的援護を必要とする人々の新た

* Received January 6, 2016

** 長崎ウエスレヤン大学 現代社会学部、Faculty of Contemporary Social Studies, Nagasaki Wesleyan University, 1212-1 Nishieida, Isahaya, Nagasaki 854-0082, Japan

*** 吉備国際大学 保健医療福祉学部 社会福祉学科、School of Health Science and Social Welfare, Department of Social Welfare, Kibi International University, 8 iga, takahashi, Okayama 716-8508, Japan

な福祉課題として、人々の「つながりの再構築」の必要性や、社会的孤立の問題が示された。また、「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議」刊行の「孤独死ゼロを目指して」報告書（2008）においても、「近隣の見守り・助け合いの機能の再構築としての住民相互ネットワーク」が挙げられており、日常のさりげないあいさつや声かけの慣行、コミュニティにおける「つながりの再構築」の必要性が述べられ、『地域における「新たな支えあい」を求めて』（厚生労働省2007）においても、公的福祉サービスだけでは対応できない生活課題等に対応するために、自助、公助とともに住民、当事者、民生委員、町内会、行政、ボランティア団体等が協働する「新たな支え合い」と共助の必要性が強調されている。

また、上野谷（2011）は、インフォーマルなソーシャルネットワークのうち、家族・友人・近隣・個人ボランティアによるものは、地縁・血縁・情感に支えられ、自然発生的に成立した行為だとし、私たちは困難に遭遇した際の多くは、専門職には相談せずに、インフォーマルなサポートによって対処するとしている。加えて、その人固有の生活にも、彼らからのサポートの方が有効であり、フォーマルサポートと組み合わせることで初めて社会福祉援助システムとして期待できるとも指摘している。井村（2011）も、この上野谷の指摘を踏まえて、なじみのある人間関係は、安心感と信頼感を維持・継続し、助け合いや互助を高めるとし、在宅で暮らすには、多様な社会資源を、ニーズに合わせて結び付けていく必要があるとしている。

(3) 周囲とのつながりの性差

近隣や友人とは、高齢男性よりも高齢女性の方が、よりつながりをより保持しているといった統計データや調査研究結果が多く見られる。内閣府が独居高齢者に行った調査（2003）によると、近隣とのつきあいに関して、お互いに訪問しあう女性は約46%と、男性の2倍近い回答があり、「つきあいが無い」と答えた女性は約7%に過ぎず、男性の半分以下であった。また、友人との接触頻度をみても、「ほとんど毎日」や「週に1回以上」と回答したのは、女性が男性よりも10ポイント近くも多く、「月に1～3回」や「年に数回」は男性の回答割合の方が高い。このような性差について前田（2004）は、女性は家庭、職場、地域など多岐に渡る領域で活動してきた結果として、男性よりも友人関係を引き出す文脈が豊富であるとしている。

(4) 社会関係に関する量的研究の限界

これまでに、独居高齢者が誰からどのようなソーシャルサポートやケアを受けているかといった点や、どのようなソーシャルネットワークを持っているかについて、量的に調べた研究は多く見られる（野辺1999ほか）。また、ソーシャルサポートやソーシャルネットワーク、社会活動といったものを「独立変数」と捉えた研究も多く見受けられる（中嶋ら1999ほか）。これらの研究では、高齢者の生活満足度や主観的Well-being、モラル、自尊感情、QOL、孤独感といったものを従属変数と捉え、それらが、独立変数である「社会関係」や「社会活動」によってどのような影響を受けているかについて、統計的な分析をする手法が用いられている。このような研究は、一定数のサンプル数を確保し、数量的な分析をすることで、統計的に信頼できる結果が得られることから、多くの研究者が採用している。しかし、量的な調査では、結果を深く解釈することが困難であると考えられる。それは、調査者自身が事前に設定したモデルによって測れる範囲の事象しか、分析の中で扱えないために、調査対象が抱える問題や特徴の「背景にあるもの」が捉えづらいためである。その上、現実社会の様々な事象のもつ複雑な要素が、どのように連関しているのかを検討することも、量的調査では難しいといえる。

(5) 社会関係に関する質的研究の必要性

木下（2003）は、ある事柄を説明する「結果」ではなく、人間の行動を説明したり予測したりする「うごき」に着目しており、後藤（1990）も、独居高齢者が孤立に至る経緯を明らかにすることを課題に挙げており、課題そのものだけでなく、それが発生する「要因」や「背景」を明らかにする必要がある。そうすることで人々の動きが予測でき、実践に活用し易いためである。そして、複雑に連関している「要因」や「背景」を明らかにするには、フリック（2011）が述べているように、日常生活の多様性に対応できる「質的な調査・分析」が適しているといえる。

そのように、高齢者の社会関係について質的に調査したものの、量的研究に比べて数は多くはないものの、幾つかの先行研究が見られる。畠山（2014）は、過疎が進む旧産炭地であるX市の独居高齢者へのインフォーマルなサポートが、介護保険サービスの利用前後でどのように変化するかを調べた。その結果、①フォーマルサービスの利

用前は、配偶者や近隣との関係が喪失してしまうと子どもとの関係が強まる、②フォーマルサービス利用後は、親族や近隣との関係は変化がなく、子どもからのサポートの必要性が高まることなどを明らかにした。また、染野（2013）は4名の独居高齢女性の、転居や疾患、配偶者との離死別といった「危機的ライフイベント」が社会関係に与える影響について、ライフストーリーを質的に調査・分析した。その結果、①それらのイベントは、彼女らのソーシャルサポートネットワークに影響する、②それらのイベントに遭遇した初期に、環境の変容によって落ち込んだり、混乱や不安、戸惑いに陥る、③ソーシャルサポートネットワークは、一時的に断続、停滞、減少する、としている。

(6)近隣や友人からのサポート

高齢者の「近隣」や「友人」との関係に焦点を当てた質的研究も幾つか見られる。平野（1998）は、東京都台東区に住む高齢者を調査し、①近居の別居子がいれば、彼らを中心としたサポートを授受しており、近隣サポートは二次的なもので、②近隣サポートの少ない高齢者は、近隣が果たすといわれる「日常性・緊急性」の高いサポートさえも、子どもを含む親族がサポートし、③近隣サポートが多い高齢者は、「日常性・緊急性」の高いサポートの他に、日常的な「おすそ分けや土産の交換」といったものや、おしゃべりをして気晴らしをするといった「情緒的サポート」を授受し、④同居子や近居別居子がいても子どもに頼らない高齢者と、逆に、子どもや親族しか頼らない高齢者とが混在する、としている。ここで、平野は、「日常性・緊急性の高いサポート」と、「情緒的サポート」とを区別しているが、近隣からの日常的なサポートの多くは、「おしゃべり」や「おすそ分け」を中心とした「情緒的サポート」ではないかと考えられる。

加えて、渡瀬（1998）は、静岡県佐久間町、水窪町、龍山村の独居高齢者から調査をし、彼らにとっては、非親族とのソーシャルネットワークも暮らしの支えに重要であり、近隣の複数の人との長年の関わりで培ったものが、「友人」あるいは「相談相手」といった緊密な関係を形成してきた、としている。

このように、高齢者の社会関係について質的に調査した研究も散見できるが、地域での支え合いにおいて重要と思われる、「近隣」や「友人」と

の交流やサポートに焦点を当てた質的な研究知見の蓄積はまだ十分であるとはいえない。

(7)高齢女性のライフヒストリーの多様化

戦後まもない日本では、女性は学校を卒業するとすぐに嫁ぎ、農業を手伝ったり専業主婦になる者が大勢で、企業で働く女性は「職業婦人」などと呼ばれた。しかし、時代の変化とともに、人々の生活や価値観が多様化することで核家族化や個人化が進み、同時に女性の社会進出も進んできた。そのことで、それまでは「お決まり」だった日本女性のライフコースも多様化し、女性たちは自分たちの意思で様々な人生を歩むようになってきた。そのような中、核家族化により親族との社会関係が変化すると同時に、都市化により近隣との社会関係も大きく変化し、現代女性は個々に多様なライフヒストリーを歩んできたといえる。そのため、現代の高齢女性は人生のその時その時で、自分の置かれている環境も異なり、その時その時の社会関係を保持していたと考えられる。

それについては岩永ら（2015）も、女性の中でも独居高齢女性の多くは、夫との離婚や死別というライフイベントを経験しており、これらの前後で社会的関係に変化があったことを、明らかにしている。

2. 研究の目的

高齢者の中でも女性は、高齢男性よりも近隣・友人とのつながりが深いとされており、それは一人暮らしの者でも同様とされている。そして、そのようなつながりを保持するには、前田（2004）のいう「友人関係を引き出す豊富な文脈」といったものや、何らかの「力」を女性が保持している可能性がある。そして、彼女らの他者との「つながり」は、そのような「力」を獲得するまで常に一様であった訳ではなく、重要なライフイベントによって変容してきたのではないかと考えられる。

そこで本研究では、そのため、これからも増えるとされる独居高齢者の中でも、特に「女性」に着目し、研究の蓄積がまだ乏しい「近隣・友人とのつながり」に着目することで、その「力」の背景にあるものを明確化したい。そのために、独居高齢女性に対し、彼女らと親しい他者との、「授受サポートやネットワーク」と、その「順位づけ」について、人々の人生という航路を護衛する「コンボイ（護衛艦）」を「サポート源」として捉えて調査をする。

そして、調査結果を質的に分析することで、それぞれのサポート源からの授受サポートの「変容」と、それに係る「要因」を明らかにし、独居高齢者の孤立防止のために、国や地域に求められる取組みを提言する。

3. 研究の方法

(1)調査対象者

ここでの研究成果は全国的に社会に活かしていきたい。そこで、高齢化率や独居高齢者の割合が全国平均値（高齢化率22.8%、独居高齢者世帯9.2% 総務省2011）に近いこと、分析結果が一般化し易いことから、P県Q市（高齢化率23.3%、独居高齢者世帯8.5% 総務省2011）を選定し、この市の農村部であるS町に居住する、独居高齢女性4名を調査対象者とした。なお、この4名は岩永ら（2015）が行った、同市における独居高齢女性18名へのインタビュー調査の対象者の中から、地域性や移転、娘の有無、年齢による影響を最小限にするため、農村地域に住み、現居住自治会の出身で、娘がおり、75歳以上の女性4名を抽出することとした。

(2)調査方法

本研究の調査は、岩永ら（2015）が行った、親族や近隣、友人といったインフォーマルなサポート源との接触頻度や、サポートの授受について聞いたものの、追加調査として位置づけている。

本研究の調査は、対象者宅において倫理的配慮について説明した後、下記の調査項目を中心に聞き取りを行った。なお、インタビュー時間は、1時間から1時間30分程度を目途とし、1回で十分な調査ができなかった場合は、対象者の承諾の上で複数回に分けて調査を行った。また、音声の記録による客観性の確保のため、対象者の承諾を得て、会話をICレコーダに録音した。なお、サポート源の順位付けについては、図2を対象者に提示し、対象者のサポート源が3段階のどの順位に当てはまるかを質問した。

(3)調査項目

1) 日々の暮らしと授受サポート

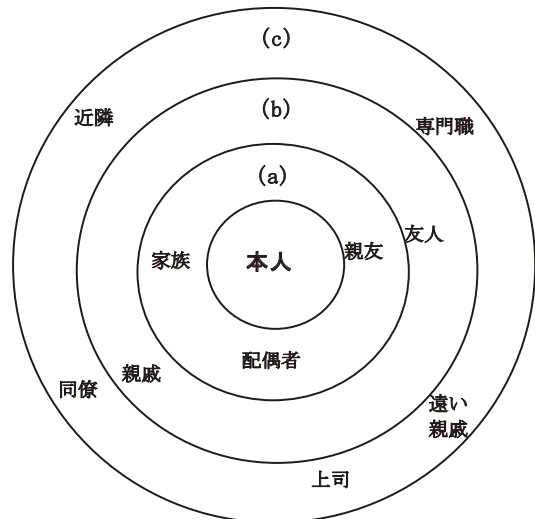
①年齢、②職歴、③出身地、④利用しているサービス（民間サービスを含む）、⑤買い物の方法、⑥外出の方法や外出先、⑦娘の人数と所在、⑧娘からの主なサポート、⑨娘以外の親族との接触やサポート、⑩非親族との接触やサポート、⑪

不安の相談相手、⑫重要なライフイベント前後でのサポート源の変化、などについてインタビュー調査を行った。なお、岩永ら（2015）のインタビュー調査で聞き取り済みの点は、その後、変わりはないかを確認した。

2) コンボイ図を用いたサポート源の順位付け

図1のコンボイの構成例（古谷野2003）を参考に作成した図2を用いて、重要なライフイベント前後での、親しい他者の順位付けを依頼した。このコンボイとは、元は「護衛艦」を意味するが、人々が他者から守られながら、危険に満ちた人生の航路を進むことから、Antonucchi（1987）が提案したモデルのことである。本研究ではこれ以降、この「コンボイ」を「サポート源」に置き換えることとする。なお、コンボイモデルの順位付けは3段階で、内円が自分自身であり、最外円、外円、中間円と、円の内側に位置するほど、本人にとって重要とされている（図1参照）。

調査で順位付けをしてもらうサポート源は、コンボイモデルのもの（図1参照）よりも細分化し、なおかつ口語体に加工をした（図2参照）。また3つの順位（レベル）の名称も、高齢者が理解し易いように、「とても親しくない人（中間円）」、「中間円の人ほどではないが親しくない人（外円）」、「外円の人ほどではないが親しくない人（最外円）」とした。



(a) 役割に依拠しない安定したコンボイのメンバー
 (b) いくらか役割に依拠し、長期的には変化しやすいコンボイメンバー
 (c) 役割に依拠し、役割の変化に影響されるコンボイのメンバー

図1 コンボイ・モデルの構成例
 (出典 古谷野 2003)

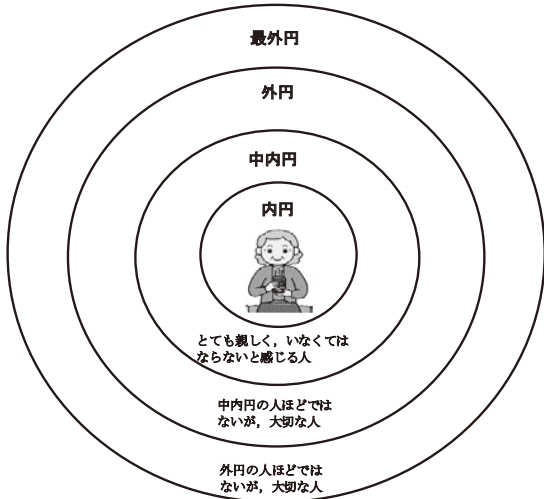


図2 本調査で対象者に提示した図と対象者の回答例
(出典 古谷野 2003 を筆者が加工)

3) 道具的サポートと情緒的サポートの比較

日頃から受けているサポートや、他者との交流のうち、岩永ら(2015)の調査で把握できなかった点を中心に質問をしながら、対象者に語ってもらった。その際、親族や親族以外からのサポートに加えて、フォーマルなものについてもサポートの有無とそのサポート源について質問をした。

(4)倫理的配慮

本調査は、岩永ら(2015)のインタビュー調査の追加調査と位置付けているため、同調査前に署名を得た「調査協力承諾書」をもって承諾とみなすこととした。また、対象者に調査の依頼をする際に、①調査の目的、②調査対象、③調査の項目、④調査の回数、⑤調査の所要時間、⑥匿名性の確保、⑦得られた結果の公表、⑧ICレコーダによる録音、⑨録音データの厳密な保管、を含めた「調査計画」を、文書と口頭で説明した。その上で、①研究の報告や発表等をする際は対象者のプライバシーを守り、個人が特定できない内容とする、②答えたくない質問には回答しなくてよい、③インタビューは、途中で中止しても構わない、④聞き取りした情報の管理には細心の注意を払い、研究終了後は速やかに破棄する、⑤研究目的以外に、得られた情報を使用しない、といった項目について、遵守することを伝え、承諾書に署名してもらった。

なお、分析結果や考察において、個人が特定もしくは限定される可能性のあるデータ(特徴的な職業他)については、意図的に明確な表現を避け

た。さらに、対象者の語りは、地域の特定を避けるために、全て方言から標準語に修正している。

(5)分析方法

1) 対象者の概要

各対象者からの回答や語りを、年齢、独居年数、職歴、出身地、利用サービス、買い物の方法、外出手段、娘の人数と所在、非親族との接触・授受サポート、不安の相談相手、娘からのサポート、娘以外の親族との接触・授受サポート、サポート源の変容、の13の項目に整理し、それらについて4名のものを比較し、相違点とその要因を検討した。

2) コンボイ図を用いたサポート源の順位付け

まず、4名の女性の現在のサポート源の順位付けについて比較をした。それを踏まえて、それぞれの女性にとって重要と思われるライフイベントの前後での、サポート源の変容についても分析をした。なお、それぞれの女性にとって重要と思われるライフイベントは、HさんとMさんは夫の他界とし、Lさんは娘の結婚による自分自身の独居開始とし、Vさんは退職とした。ここで、夫と離死別する前に、子ども全員が独立した場合、高齢女性は夫の他界によって、独居生活が始まることが多いと考えられ、Hさんがこれに当てはまる。Lさんは、結婚後、間もなく離婚したため、娘の結婚により、独居生活が始まった。そのため、重要なライフイベントは「娘の結婚」とした。Mさんは、若い時に夫が亡くなり、1人で幼い子を養うことになったため「夫の他界」とした。またVさんは、まだ夫が健在の時に仕事を辞め、それまでの仕事中心の生活から社会関係が一変した。各対象者にとっての重要ライフイベントは、このような理由で選定をした。

3) 道具的サポートと情緒的サポートの比較

それぞれ語りから、①ゴミ捨て、②買物・配食、③送迎、の3つの道具的サポートと、④悩み相談、⑤おしゃべり、⑥情報提供・手続きの代行、の3つの情緒的サポートを、どの程度に授受しているかについて、筆者の判断で「0～3」の4段階に評価し、レーダーチャートを用いてグラフ化した。なお、サポート源は「親族」、「インフォーマルな非親族」、「フォーマル」の3種類に分けて示した。その上で、このグラフを用いて4名の対象者が受けているサポートの相違とその要

因を分析した。

4. 分析結果

(1)対象者の概要

1) 独居年数

4名の対象者の年齢は、70代前半から80代後半であった。また、独居年数は、最も短いHさんは9年であったのに対し、最も長いMさんは31年であった。

2) 職歴

Hさんは勤めに出たことがなく、結婚前も結婚後も農業に従事してきた。他の3名はタイプライターや、弁当の配布、食品会社の工員などの仕事に就いていた経験がある。元農業従事者であるHさんは隠居後も、近隣農家とのつながりが強固であり、最も長く被用者であったVさんは、勤務先で培った社交性や、退職後、顔の広い隣人と親密になることで、近隣や友人ネットワークを形成していたことが分かった。

3) 出身

4名とも現在住んでいる自治会の出身で、結婚の前後での移動距離が短かった。

4) 利用サービス

利用している介護保険や介護保険外のサービスは、デイサービスやデイケア、業者の配食サービスなどであった。買い物は、Vさんを除く3名は娘に依頼しており、Hさんは娘に加えて孫も食材を買ってきてくれる。外出は、2名(H、V)が毎日、散歩に行くのに対し、残りの2名(L、M)はほとんど外出しない。4名とも娘が1人以上おり、Vさん以外は市内か隣接市に娘が住んでおり、Vさん以外は買い物などのサポートを娘から受けている。娘以外の親族からのサポートは、買い物に関するサポートを受けている女性が2名(H、V)で、1名(L)は相談やゴミだしといったサポートを受けていた。

5) 非親族との関係

非親族との接触や受けているサポートについては、上述の毎日、散歩に行くという2名は必然的に毎日、近隣と会っており立ち話しもする。1名(L)は、隣の家と洗濯物干場が隣接していることから、隣の嫁とそこでほとんど毎日、顔を合わせて会話をしていた。

6) 不安の相談相手

不安を相談する相手は、3名(H、L、M)が娘を中心とした親族を挙げたのに対して1名(V)のみ友人を挙げた。そして、この1名(V)だけが、重要なライフイベントの前後で、サポート源(サポートの提供者)に変化が見られた。このVさんの場合は、在職時は夫も健在だったこともあり、近隣とのつきあいは、ごく一部の人のみであったのに対し、退職後は、上述のように毎日、散歩をすることで多くの近隣と毎日、顔を合わせる生活を送っている。

(2)コンボイ図を用いたサポート源の順位付け

Hさんには、夫の他界前と現在のサポート源の順位を聞いた。現在は、ケアマネジャーと主治医が「最外円の人ほどではないがいなくてはならないと感じる人(c)」に加わったが、他のサポート源に順位付けの変化はなかった。次にLさんには、娘の結婚前と現在の順位を聞いた。娘の結婚前に比べて「仲間」が「外円の人ほどではないが大切な人(b)」に加わった。次にMさんには、夫の他界前と現在の順位を聞いた。孫が「とても親しく、いなくてはならないと感じる人(a)」に加わり、「外円の人ほどではないが大切な人(b)」にも、甥とその妻、医者、ケアマネジャーが加わった。最後にVさんには、退職前と現在の順位を聞いたところ、現在は「とても親しくいなくてはならないと感じる人(a)」にその他の親族や複数の友人が挙がり、さらに「外円の人ほどではないが大切な人(b)」に兄、別の友人が挙がった。

(3)道具的サポートと情緒的サポートの比較

Hさんは、買い物と送迎といった道具的サポートに加えて、悩みの相談やおしゃべりの相手といった情緒的サポートも娘や孫に頼っていた。また、たまに買い物を頼んだり、法事に同乗させてくれる親しい近隣住民もいるうえ、毎日、ペットの散歩で外出し、多くの近隣住民と立ち話しもしている。一方、フォーマルなサポートは、ケアマネジャーから介護保険サービスの情報を聞くといった程度で、他のサービスは利用していない。これらをレーダーチャートにしたものを図3に示す。

Lさんは、買物、送迎、ゴミ捨てといった道具的サポートに加え、悩みの相談やおしゃべり相手、サービスの情報の入手や手続きの代行といっ

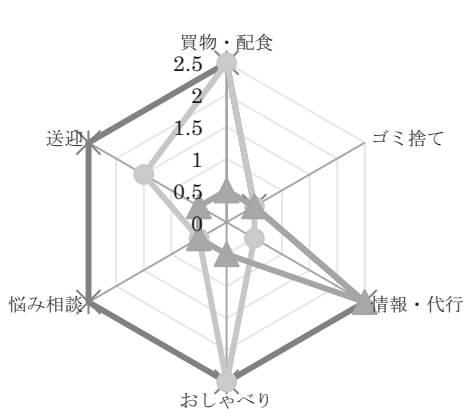


図3 Hさんの授受サポート

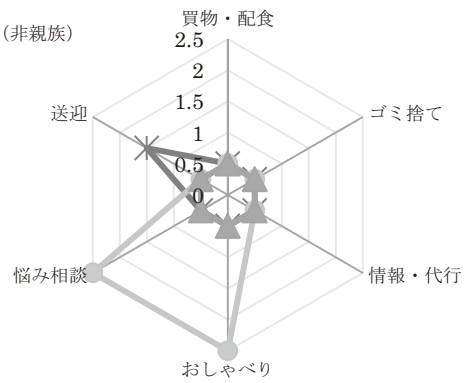


図4 Vさんの授受サポート

た情緒的サポートを、すべて弟や義妹たちに頼っていた。親族以外のインフォーマルなサポートはおしゃべりの相手のみであった。一方で、利用しているフォーマルなサポートは、毎日の配食サービスだけである。

MさんもLさんと同じく、買物、送迎、ゴミ捨てといった道具的サポートに加え、悩みの相談やおしゃべり相手、サービスの情報の入手や手続きの代行といった情緒的サポートを、すべて隣の市に住む娘に頼っていた。しかし、Lさんとは異なり、非親族からのサポートは何も受けていなかった。また、フォーマルなサポートとして、タクシーを利用したり、乳製品の配達員とおしゃべりをしたり、ケアマネジャーから介護サービスなどの情報を得たりしていた。

Vさんは、買物の際に親戚に同乗させてもらっていることを除いて、4名のうちで、一人だけ親族からのサポートを受けていなかった。その反面、非親族からの情緒的サポートを最も顕著に受けていた。それは、悩みを相談したり、毎日の散歩を兼ねて、畑仕事をしている近隣住民に自ら声をかけておしゃべりしたり、時には畑仕事を手伝うことなどである。このように、散歩をするのも、畑仕事を手伝うのも、近隣住民とおしゃべりをするために行っている。また、まだ足が健康であることなどから、フォーマルなサービスは何も利用していない。これらをレーダーチャートにしたものを図4に示す。

5. 考察

(1) サポート源の順位付けの要因と変容

現在のサポート源の順位付けは、「接触の頻度」ではなく、自分自身が「情緒的に相手に頼っている」か、もしくは「相手を可愛がっているか」が

大きく影響していると考えられる。後者の典型例は子どもの場合である。例えばVさんの子どもは県外に住んでおり、連絡をとり合う頻度は少ないが、2名の子どもを「とても親しくいなくてはならないと感じる人(a)」に順位付けていた。また、すでに重要なサポート源を保持していれば、退職や夫との離死別、独居生活の開始といった重要なライフイベントを経験しても、サポート源の順位付けはほとんど変容しないことも分かった。さらに、Vさんのように、在職当時に重要なサポート源であった親代わりの女性と死別したとしても、親族や友人の中から、その女性に代わるサポート源(代替サポート源)を確保していたことも明らかになった。

(2) Vさんの社会関係を規定してきた要因

「とても親しくいなくてはならないと感じる人(a)」にインフォーマルな非親族を含んでいたのはVさんのみであった。このうちの1名は、Vさんの悩みを聞いてくれる友人である。Vさんは、重要なライフイベントである「退職」の前も、「とても親しくいなくてはならないと感じる人」に近隣の女性を挙げている。

現在のVさんの他者とのコミュニケーションの中心は、毎日の散歩と「温泉施設」である。この毎日の散歩には、健康な足腰が不可欠である。これはHさんにも共通しており、この毎日の散歩は足腰を鍛えると同時に、近隣住民とおしゃべりをする中で、「ゆるやかで心地の良い情緒的サポート」を、複数の人々から得ていると考えられる。そして、同時にVさんやHさんも同様のサポートを近隣住民に提供しているといえる。浦(1992)も、ストレスに苦しむ人自身が自らストレスに対応できることが情緒的サポート固有の機

能であり、それは日常の何気ない「つきあい」の中から生まれるとしている。

これまで述べたように、子どもがいずれも県外に住み、毎日の散歩ができ、他人とおしゃべりすることを好むといった条件を満たしていることで、Vさんだけが悩みを相談できる友人を保持していると考えられる。それは見方を変えれば、娘や義妹が近くに住んでいたり、毎日のように電話をくれる環境にいるVさん以外の3名の独居高齢女性は、いずれも娘や義妹に悩みを相談していることがわかる。

(3)近隣サポートの向き・不向き

厚労省が報告した『地域における「新たな支えあいを求めて」』報告書によれば、地域における最も身近な関係は「近隣」であり、日常的な近所づきあいの中で、近隣が話し相手になる場合も多いとしている。また、少子高齢化の中で世帯の少人数化や家族機能のさらなる低下が進み、住民が地域の交流や支え合いに期待するところは大きい、とも述べている。

しかし一方で同報告書では、地域福祉で取り組む課題には、自力では問題解決に向かえない状態にある人の問題など、そもそも地域であっても見えにくいものも多いとも述べており、「地域における支え合い」という聞き心地のよいキャッチフレーズが一人歩きしているように思える。

本研究では、近隣住民を中心とした「地域」で独居高齢者のような「社会的弱者」を情緒的に支えるのは、特に農村部において不向きではないかと結論づけることとする。それは、その地域の住民同士のネットワークが密接であるほど、自分の悩みを近隣には相談することを躊躇するためである。

鑪 (1998) は「恥と意地」中で、「ドーナツ現象」のように、親密な人たちと見知らぬ人たちとの中間に属する人たちに対して羞恥が発生するとしている。この理論を用いれば、親族や親しい友人が「親密な人」に当たり、訪問介護員が「見知らぬ人」にあたる。近隣はこの「中間」に属するために羞恥が発生することから、高齢者は近隣には悩みを相談しないのではないかと考えられる。

(4)罪や恥の意識

私たちは、「恥の文化」からくる「罪」や「恥」の意識から逃れられることができずにいる。その上、高齢になると身体的に衰えることで、それま

でできていたのにできなくなる行動が増えたり、行動範囲そのものが狭くなるために、ますます消極的になり、そのことによって外出が減ったり、それまであった他者との交流が途絶えてしまうことがある。Mさんは、少し寂しげに次のように語っていた。

なんーでも今までしてきたからですわね。できるんですけど、きついですもんね。(中略)(外で)食べるのはですね、私が連れて行ってたの。そのほら、庄屋っていうところに。(中略)もうけど、私の足の弱くなったから、もう(娘たちも)自分たちだけでいくもの。

このようにして外出や交流が減ると、さらに身体的な衰えにつながるという悪循環に陥ることが少なくない。これらの関係を図5に示す。

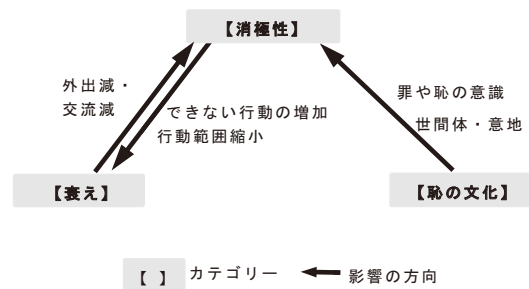


図5 高齢者の精神面と身体面の悪循環

高齢者がそのような悪循環に陥らないためには、加齢に伴い、誰もが、様々なフォーマル・インフォーマルのサポートを活用している現実を、専門職や親族が繰り返し本人に伝えることで、彼らの「罪」や「恥」の意識を意図的に取り除いていく必要がある。さらに、「高齢者サポートを活用せずに自力で踏ん張る姿勢」を、「我慢強い」と評価するのではなく、「お互いに気軽にサポートを授受・提供し合う『相互扶助』の風土の構築」こそがこれから求められるのだという意識を、独居高齢者を取り巻く周囲の人々全体で共有していかなければならない。それは、何らかの事業をすれば、劇的に浸透するようなものではなく、市町村社協などの機関が中心となって、長い時間をかけて啓発していくべきだと考える。例えば長崎県西海市では、市社協の提案で、独居高齢者が二人一組になり、毎日会ったり電話をかけたりにして安否を確認する取組みが2014年の4月から始まった。そこでは高齢者は見守られる側という

概念を覆し、高齢者同士が「契り」を結び、サポートを授受・提供し合っているのである。このように、その地域その地域に適した取組みが考えられていくべきである。

(5)温泉施設の機能

高齢者同士が悩みを分かち合う場として「温泉施設」が持つ機能が明らかになった。いきいきサロンでは、狭いスペースに多くの参加者が集っていることから、人には聞かれたくない深刻な悩みは話づらく、上記のようなちょっとしたフリースペースでは、簡単な世間話しはできても、サロンと同様に深刻な話しには向いていないためである。自分と話しを聞いてくれる相手とだけで、ゆったりと話しができる場として、温泉施設は適しており、高齢者はそこで情緒的なサポートを授受し合ってきた。しかし、S町にあり、調査に協力してくれた高齢女性らが利用していた温泉施設は、経営難のためにすでに閉鎖に追い込まれた。そこで行政は、温泉施設の保持する、高齢者が相互に悩みを共有できる機能を理解し、このような機能を持つ施設が営業不振で閉鎖していくことを防ぐために、その規模に適した補助金を支給すべきである。同時に、より小規模で、高齢者らが、そこに行けば誰かに会えるという「身近な場」を、住民自ら開設できるような「仕組み」づくりを、社協が中心となって進めていくべきである。

ここで、包括やNPO法人、自治会ではなく、社協を挙げるのは、幾つかの理由がある。それは、社協は小地域ごとに住民や当事者の主体的な福祉活動の支援を行うことが求められており（全国社会福祉協議会1992）、社会福祉法においても、社会福祉を目的とする事業の「企画」や「普及」をするとされているためである。さらには、社協は地域福祉活動計画を策定する役割も担っており、その地域のニーズに沿った「仕組み」づくりを進める役に、最も適していると考えられる。

(6)ゴミステーションの利便性の向上

本研究により、当事者である高齢者は、それまで可能であった、「買い物」や「ゴミ出し」といった日常の行為を継続していくことが困難である点も明らかになった。特に調査地域のQ市のゴミステーションは、鉄の重い蓋を自力で上げられない場合、ゴミを中に入れられないものが多く、力が弱まったり、背骨が曲がって前かがみの姿勢の高齢者には、ゴミ出しの作業が大きな課題と

なっている。そこで、このようなゴミステーションが普及している市町村では、自治会・町内会に対し、高齢者の視点から、ゴミステーションに関する補助金を充実させるべきである。そうすることで、例えば、フットペダルを踏めば蓋が開いたり、扉が横にも開くようなステーションが普及すれば、高齢者だけでなく、障害者や妊婦といった多くの市民にとって、ゴミ出しが容易になる。

(7)トラック等の混載規制のさらなる緩和

特に地方では、利用者の減少に伴い、バスや電車といった公共機関の、廃線や運行頻度の減少が各地で進んでおり、「買い物難民」の増加が問題となっている。農林水産政策研究所（2014）が公表した推計によると、スーパーなど生鮮食料品店が自宅から500m以上離れている上に、車を持たない「買い物難民」は全国で約910万人にもものぼる。これを受けて、各自治体は、独自で、買い物弱者を支援する助成制度などを進めており、売り手による配達等も広まりつつある。しかし、高齢者の身体的・精神的健康面からみると、本人が店舗に足を運ぶことが最も望ましいはずである。それは、外出が増えることで、運動に加えて、近隣と会って世間話しをする機会も増えるためである。そのためには、荷物の集配トラックが有料で助手席に客を乗せられる仕組みや、タクシーによる買い物代行が広まることの方がより望ましいといえる。現行制度では、荷物を運ぶトラックと、客を乗せるタクシーやバスは、その役割が明確に区分されており、バスが少量の郵便物や新聞を運ぶことは認められているが、トラックが客を乗せると違法となる。そのような中、国土交通省は、貨物トラックに客を乗せたり、タクシーで荷物だけを運んだりする「貨客混載」について、一部の過疎地域で解禁する方針をすでに決めており、制度改正の検討をすすめている。この改正が実現すれば、荷物の集配トラックが有料で、助手席に客を乗せることができたり、タクシーの買い物代行ができるようになる。それにより、高齢者がトラックの助手席に乗せてもらえるようになり、外出時のバリアの軽減が期待できる。しかし、この制度改正は、あくまで「過疎地」に限定されている点に問題がある。本研究の対象地域であるQ市を例にとっても、市町村合併により、市街地と農村部が混在している。それは、多くの地方都市でも同様だと考えられるが、そのような市町村は、この新制度の対象には含まれない。そのため国土交通

省は、制度を改正する際は、対象地域を一部の過疎地に限定せず、より広い地域を対象とした規制緩和を進めるべきである。

(8)ワンコインサービスの普及

重い荷物をかかえたり、細かな作業を必要とする「家事」など、独居高齢者らが不便に感じている点をサポートするために、熊本県八千代市のセンターが、1時間に500円程度の代金で、ゴミ出しや布団干し、墓の掃除といった作業が依頼できる「ワンコインサービス」事業を始め、現在では、全国的に同様のサービスが広まりつつある。しかし、剪定などの大口の注文とちがひ、このサービスは代金が安価なために採算が合わないことから、事業の広がり方が鈍いのが現状である。これまでは、いくつかの自治体が独自で同センターにこの事業を委託したり補助金を出しているが、そのような例はまだ一部に限られている。そこで、国全体の取り組みとして、このワンコインサービスへの補助金の支給を検討すべきであると考えられる。

(9)目指すべき好循環

このような、行政や社協の働きかけが実現すれば、高齢者を含む市民全体の、サポート授受意識が浸透することで、高齢者の消極性が解消されていくといえる。それにより、彼らの外出や交流、サポート授受の機会が増えることで、健康が維持でき、日常的な行為も継続していくことができると考えられる。これらの関係と提言を図6に示す。

6. 今後の課題

今後は、市街地であるR町においても、独居高齢女性に対するライフヒストリー調査を行い、S町での結果と比較をする必要がある。また、専門職に対して、本論の結論の1つである「近隣による情緒的なサポートの限界」を示し、それに対するフォーカスグループインタビューを行うことも意義があると考えられる。さらに、Q市の独居高齢女性を対象とした量的調査を行い、娘からのサポートや友人からのサポート、近隣とのつきあいなどを統計的に分析し、本研究において結論づけた点を検証する必要もあるといえる。加えて、独居高齢男性に対しても調査を行うなど、性差による、サポート源や、授受している道具的・情緒的サポートの相違についても、今後、さらなる探求が必要である。

謝辞

調査にご協力頂いた、S町の高齢者、自治会長、民生委員の皆様、加えてQ市社会福祉協議会職員の皆様に、深く感謝申し上げます。

参考文献

- 厚生労働省 (2015) 「平成26年国民生活基礎調査」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa14/> (2015.10.30)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2014) 「日本の世帯数の将来推計 (都道府県別推計)」http://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hp_jp2014/gaiyo/gaiyo.pdf (2015.10.30)

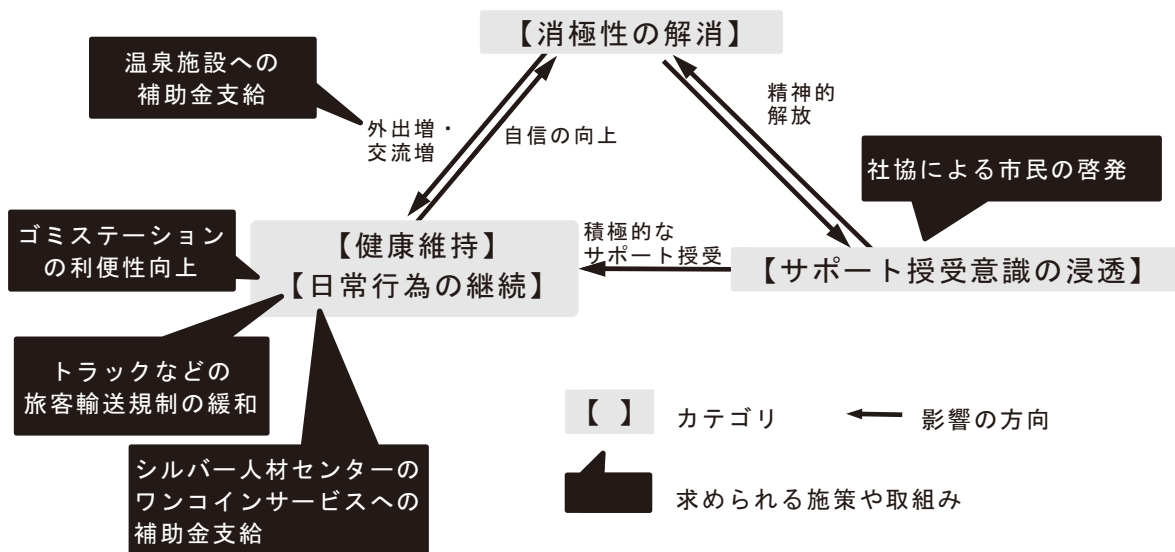


図6 高齢者に関する「目指すべき好循環」

- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013)「生活と支え合いに関する調査」<http://www.ipss.go.jp/ss-seikatsu/j/2012/seikatsu2012summary.pdf> (2013.8.12)
- 内閣府 (2003)「平成14年度一人暮らし高齢者に関する意識調査結果の概要」http://www.kourei/ishiki/h14_kiso/gaiyou.html (2013.8.12)
- 厚生労働省 (2000)「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉の在り方に関する検討会報告書」http://www1.mhlw.go.jp/shingi/s0012/s1208-2_16.html (2012.11.05)
- 高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議 (2008)「高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議(孤独死ゼロを目指して)報告書」http://www.mhlw.go.jp/houdou/2008/03/dl/h03288a_0001.pdf#search='%E9%AB%98%E9%BD%A2%E8%80%85%E7%AD%89%E3%81%8C%E4%B8%80%E4%BA%BA%E3%81%A7%E3%82%82%E5%AE%89%E5%BF%83%E3%81%97%E3%81%A6%E6%9A%AE%E3%82%89%E3%81%9B%E3%82%8B%E3%82%B3%E3%83%9F%E3%83%A5%E3%83%8B%E3%83%86%E3%82%A3%E3%81%A5%E3%81%8F%E3%82%8A%E6%8E%A8%E9%80%B2%E4%BC%9A%E8%AD%B0+%28%E5%AD%A4%E7%8B%AC%E6%AD%BB%E3%82%BC%E3%83%AD%E3%82%92%E7%9B%AE%E6%8C%87%E3%81%97%E3%81%A6%29+%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8' (2012.10.10)
- 厚生労働省 (2007)『地域における「新たな支えあい」を求めて』<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7a.html> (2012.11.01)
- 上野谷加代子他「ソーシャルサポートネットワーク」社会福祉士養成講座編集委員会『地域福祉の理論と方法第2版 新社会福祉士養成講座9』中央法規、p.174-178、2011.
- 井村圭壮『地域福祉分析論—理論と実践を基盤として〔第2版〕』学文社、p.116-117、2011.
- 前田尚子「友人関係のジェンダー差—ライフコースの視点から—」『老年社会科学』26 (3)、p.320-329、2004.
- 野辺政雄「地方都市に住む高齢女性の主観的幸福感」『理論と方法』14 (1)、p.105-123、1999.
- 中嶋和夫・香川幸次郎「高齢者の社会支援と主観的QOLの関係」『社会福祉学』39 (2)、p.48-61、1999.
- 木下康仁『ライブ講義M-G T A』弘文堂、p.28-34、2003.
- 後藤昌彦・山崎治子・飯村のぶ子・松坂裕子・菊池弘明「農村における老人の社会的孤立」『北海道高齢者問題研究』6、p.173-174、1990.
- ウヴェ フリック・小田博志監訳『新版 質的研究入門—(人間の科学)のための方法論』春秋社、p.18、2011.
- 畠山明子「過疎地域における単身高齢者のインフォーマルサポートに関する事例研究—介護保険サービス利用前後の変化を中心に」北星学園大学博士論文、45、2014.
- 染野京子「危機的ライフイベントが独居高齢者のソーシャルサポートネットワークに与える影響：独居高齢者の語りによる質的分析」『日本の地域福祉』26、p.23-39、2013.
- 平野順子「都市居住高齢者のソーシャルサポート授受：家族類型別モラルへの影響」『家族社会学研究』10 (2)、p.95-110、1998.
- 渡瀬典子「過疎地域における高齢単独世帯者の不安感に関する一研究—静岡県北遠地区の調査から」『家族関係学』17、p.33-42、1998.
- 岩永耕・横山奈緒枝「独居高齢女性の他者とのつながりに関する質的考察—近隣と友人との相違に着目して」『最新社会福祉学研究』(10)、p.33-47、2015.
- 総務省 (2011)「平成22年国勢調査人口等基本集計(男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など)」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001035030&cy code=0> (2012.11.16)
- 古谷野亘「高齢期の人間関係」古谷野亘 安藤孝敏編『新老年学 シニアライフのゆくえ』ワールドプランニング、p.115、2003.
- Toni C. Antonucci H. Akiyama、Social Networks in Adult Life and a Preliminary Examination of the Convoy Model、Jurnal of Gentology、42 (5)、p.519-527、1987.
- 鑪幹八郎『恥と意地』講談社、p.40-41、1998.
- 全国社会福祉協議会 (1992)「新・社会福祉協議会基本要項」<http://www.ipss.go.jp/Publication/j/shiryuu/no.13/data/shiryuu/syakaifukushi/443.pdf#search='%E6%96%B0%E3%83%BB%E7%A4%BE%E4%BC%9A%E7%A6%8F%E7%A5%89%E5%8D%94%E8%AD%B0%E4%BC%9A+%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E8%A6%81%E9%A0%85'> (2015.11.13)

- 農林水産政策研究所 (2014) 「食料品アクセス問題と高齢者の健康 (報告要旨) <http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/204/pdf/20141021.pdf> (2015.9.15)